

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社 LTTバイオファーマ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4566 URL <http://www.ltt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO・COO (氏名) 山中 譲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長 (氏名) 金崎 貴弘 TEL (03) 5733-7391

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	4,183	346.8	50	-	569	-	△148	-
19年3月期第3四半期	936	243.2	△781	-	△624	-	△624	-
19年3月期	1,267	-	△925	-	△553	-	△583	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△1,580	53	-	-
19年3月期第3四半期	△10,075	35	-	-
19年3月期	△9,288	72	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	14,690		8,764		59.4		67,360	60
19年3月期第3四半期	4,098		3,471		84.7		53,166	29
19年3月期	4,214		3,534		83.9		53,982	74

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	△332		△433		△374		1,005	
19年3月期第3四半期	△276		△1,372		77		1,461	
19年3月期	△524		△574		89		2,022	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	-	-	0	00
20年3月期	-	-	-	-	0	00
20年3月期(予想)	-	-	-	-	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,449	329.8	48	-	439	-	48	-	363	99

* 1株当たり予想純利益(通期)は平成19年12月末現在の発行済株式総数131,869株にて算定しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	44	△66.9	△1,270	—	△981	—	△1,007	—
19年3月期第3四半期	133	△29.1	△769	—	△530	—	△558	—
19年3月期	194	—	△949	—	△572	—	△617	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	△10,617	90
19年3月期第3四半期	△9,015	70
19年3月期	△9,838	31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	7,953	7,557	7,557	7,557	95.0	57,310	06	
19年3月期第3四半期	3,406	3,114	3,114	3,114	91.4	47,698	42	
19年3月期	3,486	3,064	3,064	3,064	87.9	46,798	60	

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	564	190.7	△1,050	—	△722	—	△753	—	△5,710	21

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、国内景気は引き続き回復傾向が続いております。雇用環境にも底堅さはあるものの、原油価格の高騰及び資源価格の上昇の長期化等により景気の改善状態に足踏みがみられました。また、海外においては、中国等新興国の景気は好調を持続したものの、サブプライムローン問題が予想を超える広がりを見せる中、米国を始め先進国の景気は減速の兆しが見られ先行きの不透明感が増えています。

一方、わが国の医療品業界を取り巻く環境は大きく変化しており、診療報酬・薬価引下げ、業界再編の進展や先端技術分野での研究開発競争が本格化しております。当社の事業領域であります創薬分野でも、世界に通用する新薬の開発が重要な課題となっております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともにその早期事業化の実現、及び新規探索研究や新たな提携先の開拓を積極的に行ってまいりました。具体的には現在、PC-SODの潰瘍性大腸炎治療剤としての前期第Ⅱ相臨床試験において有効性が確認された結果をうけ、ライセンス活動を推進していると共に、特発性間質性肺炎を対象として第Ⅱ相二重盲検試験を実施中であります。また、100%子会社による調剤薬局事業は調剤報酬及び薬価改定の影響はあるものの堅調に推移しました。

平成19年9月に完全子会社化いたしましたアスクレピオスグループが進める医療再生事業におきましては、主要事業として医療再生事業の業容拡大を継続的に推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 4,183,517千円、営業利益は 50,069千円、経常利益は 569,771千円、当期純損失は 148,412千円となりました。

(創薬事業)

今四半期は、PGE1製剤のロイヤリティ収入がなくなり、ナノレチノイド製剤(オバジパーフェクトリフトAA)に係る売上の対価を得て、当事業の売上高は44,161千円となりました。

(調剤薬局事業)

当事業は調剤報酬及び薬価改定の影響はあるものの、聖マリアンナ医科大学前という好立地を生かして安定した売上を計上した結果、売上高は883,519千円となっております。

(医療再生事業)

当事業では、株式会社アスクレピオスを主体として、事業の継続的な拡大に努めました結果、売上高は3,255,836千円となっております。

② 研究開発の概況

当社創薬部門は、より有効でかつ副作用の少ないDDS(※1)製剤の研究・開発を主な事業としております。強力な活性酸素消去作用を有するPC-SODは自社で臨床試験を進めております。オランダではドキシソルピシン誘発心筋症に対する第Ⅱ相臨床試験が終了しました。また、国内においては、活性酸素が原因の1つと言われている潰瘍性大腸炎に対する前期第Ⅱ相臨床試験が終了し、その結果から1日40mg投与で有効性が確認されました。現在、特発性間質性肺炎に対する第Ⅱ相二重盲検試験を実施しております。

第2世代のPGE1製剤で、FDAより優先審査薬(※2)に指定されている慢性動脈閉塞症治療剤のAS-013は、田辺三菱製薬㈱が米国で第Ⅲ相臨床試験を実施しましたが、期待される結果が得られませんでした。結果を解析し追加試験の実施を検討中です。田辺三菱製薬㈱から申請資料の移管を完了し、今後の展開につきましては、共同開発により検討中です。

その他、ナノPGE1製剤は、PGE1を病変部に集中させるターゲティング能力に優れ、かつ代謝を受け難いステルス効果と除放効果の性質を併せ持つナノ粒子のPGE1製剤です。熊本大学と共同実験を実施しております。製剤化の基本条件が確立しましたので、インドの製薬会社Cipla社に技術移管して治験薬製造の準備を開始しました。その他、G-CSFやインターフェロンの徐放製剤やナノ粒子のステロイド製剤も検討中です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末比1,017百万円減少し、1,005百万円となりました。当第3四半期のキャッシュフローの状況はつぎのとおりです。

営業活動によるキャッシュフローにつきましては、税金等調整前第3四半期純利益631百万円及び非資金取引である持分法による投資利益453百万円を計上したものの、調剤薬局の仕入債務の増加157百万円や前渡金の増加833百万円、関連会社からの利息及び受取配当金273百万円等を計上した結果、332百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュフローにつきましては、定期預金の預入れ517百万円等により433百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュフローにつきましては、短期借入金の減少362百万円等により374百万円減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、東京慈恵会医科大学DDS研究所、聖マリアンナ医科大学難病治療研究センター、熊本大学及び製薬企業と連携しながら、現状6つのパイプラインを中心に研究開発を着実に進めております。

AS-013は田辺三菱製薬株式会社が米国で第Ⅲ相臨床試験を実施中でありましたが、終了し期待される結果が得られませんでした。同社からの開発の権利がすべて移管完了し追加試験の実施を検討中であります。

PC-SODに関しては、オランダにおけるドキシソルピシン誘発心筋症に対する第Ⅱ相臨床試験を推進するとともに、日本においては潰瘍性大腸炎を対象とした前期第Ⅱ相臨床試験が終了し、その安全性、有効性が確認され引き続き現在、特発性間質性肺炎を対象として第Ⅱ相臨床試験を実施中であります。G-CSF徐放製剤、ナノステロイド製剤、及びナノPGE1製剤につきましては研究を推進してまいります。第1世代のリポPGE1製剤については、ベトナム、インド、南米での販売を目指して準備を行っております。

さらに、100%子会社、株式会社ソーレが経営する調剤薬局は薬価引下げの影響はあるものの、安定した売上及び利益を計上しております。

ヘルスケア事業に関しては、丸紅株式会社ライフケアビジネス部との間で医療施設向け臨床検査業務の改善コンサルティング支援、臨床検査に係る市場調査・情報支援および医療機関等の経営支援を目的とした業務委託契約締結をうけヘルスケア事業領域における事業を展開いたします。また当社保有の特許等による製剤製造機器・医療機器・調剤薬局事業などのさらなる拡充・推進してまいります。

医療再生事業に関しては、グループシナジーを一段と効果的に活用する施策を進め、医療機関の再生支援に努めてまいります。

これらの結果、当期業績予想としては、連結ベースで売上高5,449百万円、経常利益は439百万円、当期純利益は48百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規	9社	(社名 (株)アスクレピオスほか)	除外	2社
----	----	-------------------	----	----

(※1) DDS (Drug Delivery System)

必要な薬物を必要な部位に必要な時間帯に作用させるためのシステム

(※2) 優先審査薬

医薬品の許可をする当局が、緊急性が高い薬物に対してその許可審査を一般のものに比べて早く行うことを指定すること。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,461,149		1,218,350		2,022,641			
2. 受取手形及び売掛金		187,448		325,172		180,003			
3. 有価証券		499,730		-		-			
4. たな卸資産		92,110		200,868		61,565			
5. 前渡金		-		2,273,243		59,874			
6. 繰延税金資産		-		225,425		1,500			
7. その他	※4	97,760		2,444,560		187,895			
8. 貸倒引当金		-		△332,331		-			
流動資産合計		2,338,199	57.0	6,355,290	43.3	2,513,480	59.6		
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		-		142,253		5,346			
(2) 機械装置		-		3,422		-			
(3) 車両運搬具		-		1,105		-			
(4) 工具器具備品		-		65,453		849			
(5) 土地		-		445		-			
(6) 建設仮勘定		-		69,889		-			
(7) その他		6,540	6,540	13,565	296,135	-	6,196		
2. 無形固定資産									
(1) のれん		-		3,857,123		94,285			
(2) 特許権		-		262,500		290,625			
(3) その他		104,255	104,255	372,578	4,492,202	1,995	386,906		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※5	447,960		770,175		445,240			
(2) 関係会社出資金		510,385		859,535		607,322			
(3) 長期貸付金		142,500		1,099,942		-			
(4) 長期性預金	※2	500,000		505,000		200,000			
(5) 繰延税金資産		-		260,778		6,420			
(6) 敷金保証金		48,927		320,135		48,740			
(7) その他		-		43,105		-			
(8) 貸倒引当金		-	1,649,773	△312,221	3,546,450	-	1,307,723		
固定資産合計			1,760,569	43.0		8,334,788	56.7	1,700,826	40.4
資産合計			4,098,768	100.0		14,690,079	100.0	4,214,306	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		265,003		368,713		157,762	
2. 短期借入金		—		560,205		—	
3. 未払金	※2	57,871		279,624		153,568	
4. 未払法人税等		—		647,385		12,158	
5. 預り金		—		578,509		—	
6. 匿名組合預り金		—		2,050,000		—	
7. 繰延税金負債		—		83,031		83,031	
8. 賞与引当金		601		28,178		3,671	
9. その他		244,390		979,778		9,179	
流動負債合計		567,866	13.9	5,575,427	38.0	419,370	9.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		204,019		—	
2. 長期未払金	※2	—		105,000		210,000	
3. 退職給付引当金		18,958		11,050		15,825	
4. 役員退職慰労引当金		26,870		23,282		26,870	
5. 繰延税金負債		—		1,055		—	
6. その他		13,793		5,280		7,720	
固定負債合計		59,621	1.4	349,688	2.4	260,416	6.2
負債合計		627,488	15.3	5,925,115	40.3	679,786	16.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,846,578	45.0	1,852,558	12.6	1,852,558	44.0
2 資本剰余金		2,254,556	55.0	7,784,433	53.0	2,260,536	53.6
3 利益剰余金		△714,505	△17.4	△814,343	△5.5	△673,746	△16.0
4 自己株式		△300	△0.0	△162,932	△1.1	△300	△0.0
株主資本合計		3,386,329	82.6	8,659,717	58.9	3,439,047	81.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△3,313	△0.1	△86,139	△0.6	△6,033	△0.1
2 為替換算調整勘定		88,263	2.2	152,853	1.0	101,504	2.4
評価・換算差額等 合計		84,950	2.1	66,713	0.5	95,471	2.3
III 少数株主持分		—	—	38,531	0.3	—	—
純資産合計		3,471,280	84.7	8,764,963	59.7	3,534,519	83.9
負債純資産合計		4,098,768	100.0	14,690,079	100.0	4,214,306	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		百分比 (%)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高			936,300	100.0		4,183,517	100.0		1,267,738	100.0
II 売上原価			647,359	69.1		1,566,570	37.4		827,602	65.3
売上総利益			288,941	30.9		2,616,947	62.6		440,136	34.7
III 販売費及び一般管理費										
1. 研究開発費	※1	630,943			782,220			790,443		
2. その他の販売費及び一般管理費	※2	439,220	1,070,164	114.3	1,784,657	2,566,877	61.4	574,880	1,365,323	107.7
営業利益又は 営業損失 (△)			△781,222	△83.4		50,069	1.2		△925,187	△73.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		—			30,154			9,600		
2. 受取配当金		—			73			5,556		
3. 補助金収入		—			—			119,047		
4. 持分法による投資利益		154,202			453,675			232,858		
5. 特許権実施許諾料		—			30,000			—		
6. その他		8,420	162,623	17.4	19,255	533,159	12.7	10,921	377,984	29.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		—			4,236			—		
2. 株式交付費		5,931			1,291			6,144		
3. その他		253	6,185	0.7	7,927	13,456	0.3	—	6,144	0.5
経常利益又は 経常損失 (△)			△624,784	△66.7		569,771	13.6		△553,347	△43.6
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			85,685	85,685		—		
VII 特別損失										
1. 減損損失	※3	26,965			9,243			28,099		
2. 投資有価証券評価損		—			12,420			—		
3. 固定資産除却損		—			590			—		
4. その他		—	26,965	2.9	1,730	23,984	0.6	246	28,345	2.3
税金等調整前第3四半期 (当期) 純利益又は 税金等調整前第3四半期 (当期) 純損失 (△)			△651,750	△69.6		631,472	15.1		△581,693	△45.9
法人税、住民税及び事業 税		1,071			910,819			12,937		
法人税等調整額		△28,815	△27,743	3.0	△116,358	794,461	19.0	△11,382	1,554	0.1
少数株主損失			—	—		14,576	0.3		—	—
第3四半期(当期) 純損 失			624,006	△66.6		148,412	△3.5		583,248	△46.0

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,504,721	1,912,698	△90,498	△195	3,326,726
当第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	341,857	341,857	—	—	683,714
自己株式の取得	—	—	—	△104	△104
第3四半期純損失	—	—	△624,006	—	△624,006
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	341,857	341,857	△624,006	△104	59,603
平成18年12月31日 残高(千円)	1,846,578	2,254,556	△714,505	△300	3,386,329

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△1,697	77,313	75,615	3,402,342
当第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	683,714
自己株式の取得	—	—	—	△104
第3四半期純損失	—	—	—	△624,006
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△1,615	10,950	9,334	9,334
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,615	10,950	9,334	68,938
平成18年12月31日 残高(千円)	△3,313	88,263	84,950	3,471,280

当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,852,558	2,260,536	△673,746	△300	3,439,047
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	5,523,897	—	—	5,523,897
第3四半期純損失	—	—	△148,412	—	△148,412
その他	—	—	7,815	△162,632	△154,816
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	5,523,897	△140,596	△162,632	5,220,669
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,852,558	7,784,433	△814,343	△162,932	8,659,717

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	△6,033	101,504	95,471	—	3,534,519
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	5,523,897
第3四半期純損失	—	—	—	—	△148,412
その他	—	—	—	—	△154,816
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額)	△80,106	51,349	△28,757	38,531	9,774
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△80,106	51,349	△28,757	38,531	5,230,443
平成19年12月31日 残高 (千円)	△86,139	152,853	66,713	38,531	8,764,963

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,504,721	1,912,698	△90,498	△195	3,326,726
連結会計期間中の変動額					
新株の発行	347,837	347,837	—	—	695,674
自己株式の取得	—	—	—	△104	△104
当期純損失	—	—	△583,248	—	△583,248
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	347,837	347,837	△583,248	△104	112,321
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,852,558	2,260,536	△673,746	△300	3,439,047

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△1,697	77,313	75,615	3,402,342
連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	695,674
自己株式の取得	—	—	—	△104
当期純損失	—	—	—	△583,248
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額 (純額)	△4,335	24,191	19,856	19,856
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,335	24,191	19,856	132,177
平成19年3月31日 残高 (千円)	△6,033	101,504	95,471	3,534,519

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前第3四半期 (当期)純損失(△)		△651,750	631,472	△581,693
減価償却費		27,935	69,131	45,859
減損損失		26,965	9,243	28,099
のれん償却費		-	266,644	-
役員退職慰労引当金の増減額		△11,170	△3,587	△11,170
退職給付引当金の増減額		2,639	△4,775	△492
賞与引当金の増減額		-	△3,282	300
受取利息及び配当金		△7,775	△30,228	△15,156
支払利息		-	4,236	-
補助金収入		-	-	△119,047
投資有価証券評価損		-	12,420	-
持分法による投資利益		△154,202	△453,675	△232,858
株式交付費		5,931	-	6,144
売上債権の増減額		△8,586	△8,107	△1,140
たな卸資産の増減額		△7,671	5,798	22,872
前渡金の増減額		△12,207	△833,369	△20,903
仕入債務の増減額		99,234	157,259	△8,006
未払金の増減額		20,879	△72,372	26,576
前受金の増減額		174,500	-	
その他		△20,839	△339,643	△22,501
小計		△516,115	△592,835	△883,117
利息及び配当金の受取額		241,718	273,470	249,639
補助金の受領額		-	-	119,047
利息の支払額			△2,986	-
法人税等の還付額		3	-	3
法人税等の支払額		△2,053	△10,518	△10,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		△276,447	△332,869	△524,715

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△500,000	△517,239	△700,000
定期預金の払戻による収入		—	195,365	500,000
有価証券の取得による支出		△499,191	△1,000,000	△1,698,112
有価証券の売却による収入		—	1,000,000	1,698,112
有形固定資産の取得による支出		△2,049	△109,949	△2,805
有形固定資産の売却による収入		—	3,325	—
無形固定資産の取得による支出		—	△10,613	△377
投資有価証券の取得による支出		△221,555	—	△221,555
貸付けによる支出		△150,000	△405,900	△150,000
貸付金回収による収入		—	411,818	—
その他		—	—	△43
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,372,795	△433,193	△574,781
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金による収入		—	1,843,589	—
短期借入金の返済による支出		—	△2,206,295	—
長期借入金による収入		—	11,632	—
長期借入金の返済による支出		—	△23,876	—
社債償還による支出		△85	—	△85
株式の発行による収入		77,868	—	89,615
自己株式の取得による支出		△104	—	△104
財務活動によるキャッシュ・ フロー		77,677	△374,949	89,424
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,571,565	△1,141,012	△1,010,072
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,032,714	2,022,641	3,032,714
VI 新連結に伴う現金及び現金同等 物の増加額		—	139,459	—
VII 連結除外に伴う現金及び現金同 等物の減少額		—	△16,068	—
VIII 現金及び現金同等物の第3四半 期末(期末)残高	※1	1,461,149	1,005,020	2,022,641

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 (株) ソーレ	連結子会社数 8 社 連結子会社の名称 (株) ソーレ (株) アスクレピオス (株) アスクレピオス・パートナーズ (株) アスクレピオス・ヒューマン・リソース (株) アスクレピオス・メディカル・コミュニケーション (株) アスクレピオス・キャピタル (株) A A プロスパーク(株) 以下2社においては、重要な財務上の影響力および営業の方針決定を支配する事実を解消したため、連結対象外となりました。 有限責任中間法人アポロン 合同会社ヒボクラテス	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 (株) ソーレ
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 持分法適用の関連会社の名称 北京泰徳製薬有限公司 (株) I&L Anti-Aging Management 北京泰徳製薬有限公司の第 3 四半期決算日は 9 月 30 日であります。第 3 四半期連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の第 3 四半期財務諸表を使用しております。ただし、第 3 四半期連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ガレニサーチ株式会社 (3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社、第 3 四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しました。 (4) 持分法適用に伴う負債 債務超過会社に対する負の持分額は当該会社に対する財政状態等を勘案して、固定負債のその他の項目に含めて計上しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 3 社 持分法適用の関連会社の名称 北京泰徳製薬有限公司 (株) I&L Anti-Aging Management メディ・メサイア(株) 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ガレニサーチ株式会社 (3) 持分法を適用しない理由 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 持分法適用の関連会社の名称 北京泰徳製薬有限公司 (株) I&L Anti-Aging Management 北京泰徳製薬有限公司の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該持分法適用関連会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として持分法を適用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ガレニサーチ株式会社 (3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しました。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	—————	—————	全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～37年 工具器具備品 4～6年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、 自社利用のソフトウェアについ ては社内における見込利用可能 期間(5年)、のれんについて は5年で償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用として処 理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を 計上することとしておりま す。</p> <p>②賞与引当金 株式会社ソーレは従業員の賞 与の支給に備えるため、賞与支 給見込額のうち当第3四半期連 結会計期間の負担額を計上して おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当第3 四半期連結会計期間より、平成 19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 なお、これによる影響は軽微 であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 株式会社ソーレ及び株式会社 アスクレピオスは従業員の賞与 の支給に備えるため、賞与支給 見込額のうち当第3四半期連結 会計期間の負担額を計上して おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 株式会社ソーレは従業員の賞 与の支給に備えるため、賞与支 給見込額のうち当連結会計年度 の負担額を計上しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、第3四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金規定を廃止しましたので、退任時における引当金の計上は中止することといたしました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計期間の期間費用としております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、連結子会社の帳簿価額に基づいております。	同左	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。	同左	同左
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,471,280千円であります。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,534,519千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当第3四半期連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「新株発行費」は、当第3四半期連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」として表示することといたしました。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より無形固定資産の「のれん」を区分掲記しました。</p> <p>無形固定資産の「特許権」は、当第3四半期連結会計期間末において資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却費」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりますが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																
	<p>1. 平成19年5月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社アスクレピオス（以下、「アスクレピオス」という）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約を行うことについて承認可決されました。平成19年9月1日に当該株式交換の効力が発生し、アスクレピオスは、当社の完全子会社になる予定です。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>アスクレピオスは、医療経営コンサルティング事業を中心とする医療関連事業を通じて、「個人の医療機会の自由と高度化を実現させるために情熱と誠実さをもって医療を展開する社会において、最高の医療機関の支援業務を受託する」ことを事業目的として、急速な発展を遂げております。</p> <p>当社は、アスクレピオスを株式交換により完全子会社化することにより、安定収益を確保して創薬事業を支える基盤強化を図るとともに、ヘルスケア事業の発展に貢献するものと考えております。</p> <p>② 株式交換日 平成19年9月1日</p> <p>③ 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">㈱LTTバイオファーマ (完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">㈱アスクレピオス (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.0156</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社はみずほ証券㈱に、アスクレピオスは日興コーディアル証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社協議のうえ上記比率を決定しております。</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>みずほ証券㈱は、当社についてDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）および市場株価基準法を、アスクレピオスについてDCF法および類似企業比較法の手法を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>日興コーディアル証券㈱は、当社について市場株価方式を、アスクレピオスについて類似上場企業比較方式および収益還元方式を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>④ 株式交換に際して交付する株式及び割当</p> <p>株式交換効力発生日前日の最終の株式会社アスクレピオスの株主名簿に記載された株主に対し、株式会社アスクレピオスの普通株式1株に対して、当社普通株式0.0156株を割当て交付します。</p> <p>(2) 株式会社アスクレピオスの概要</p> <p>① 代表者 代表取締役 齋藤 栄功</p> <p>② 資本金 212百万円</p> <p>③ 住 所 東京都中央区日本橋室町三丁目4番地7号</p> <p>④ 主な事業内容 医療機関経営支援業</p> <p>売上高及び当期純利益（平成19年3月期）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,093百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、純資産状況（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,765百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,712百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> </table> <p>2. 平成19年5月25日、東京証券取引所は当社と株式会社アスクレピオスとの株式交換が実施され、同社を完全子会社とした場合、当社が実質的な存続会社ではないと認定され、本株式交換の効力が発生した日から平成23年3月31日まで、新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間に入る可能性がある旨発表いたしました。</p>		㈱LTTバイオファーマ (完全親会社)	㈱アスクレピオス (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0156	売上高	5,093百万円	当期純利益	794百万円	資産合計	6,765百万円	負債合計	5,712百万円	純資産合計	1,053百万円
	㈱LTTバイオファーマ (完全親会社)	㈱アスクレピオス (完全子会社)															
株式交換比率	1	0.0156															
売上高	5,093百万円																
当期純利益	794百万円																
資産合計	6,765百万円																
負債合計	5,712百万円																
純資産合計	1,053百万円																

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は13,735千円となっております。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>10,047千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,047千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当第3四半期連結会計期間末の債務保証残高はありません。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 _____</p>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047千円	リース債務保証	計	10,047千円	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は54,804千円となっております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期性預金</td> <td>210,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>105,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>105,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジーフォルム</td> <td>30,000千円</td> <td>融資債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,000千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当第3四半期連結会計期間末の債務保証残高はありません。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 投資有価証券に含まれる関連会社株式は58,026千円であります。</p>	長期性預金	210,000千円	未払金	105,000千円	長期未払金	105,000	計	210,000	保証先	金額	内容	㈱ジーフォルム	30,000千円	融資債務保証	計	30,000千円	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は14,079千円となっております。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 _____</p> <p>(注) 北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当連結会計年度の債務保証残高はありません。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 投資有価証券に含まれる関連会社株式は30,000千円であります。</p>
保証先	金額	内容																										
水島 裕	10,047千円	リース債務保証																										
計	10,047千円	—																										
長期性預金	210,000千円																											
未払金	105,000千円																											
長期未払金	105,000																											
計	210,000																											
保証先	金額	内容																										
㈱ジーフォルム	30,000千円	融資債務保証																										
計	30,000千円	—																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 研究開発費の総額は630,943千円で主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>32,837千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>45,291</td> </tr> <tr> <td>派遣社員費</td> <td>28,168</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>1,918</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>研究委託費</td> <td>89,743</td> </tr> <tr> <td>治験実施費</td> <td>97,120</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>37,672</td> </tr> <tr> <td>試験材料費</td> <td>42,696</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>143,338</td> </tr> </table>	役員報酬	32,837千円	給与	45,291	派遣社員費	28,168	役員退職慰労引当金	1,918	繰入額		退職給付費用	3,978	減価償却費	1,224	研究委託費	89,743	治験実施費	97,120	支払手数料	37,672	試験材料費	42,696	業務委託費	143,338	<p>※1 研究開発費の総額は782,220千円で主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>19,768千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>46,653</td> </tr> <tr> <td>派遣社員費</td> <td>41,699</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,297</td> </tr> <tr> <td>研究委託費</td> <td>92,516</td> </tr> <tr> <td>治験実施費</td> <td>188,766</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>138,475</td> </tr> <tr> <td>試験材料費</td> <td>61,354</td> </tr> <tr> <td>試験委託費</td> <td>20,080</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>75,168</td> </tr> </table>	役員報酬	19,768千円	給与	46,653	派遣社員費	41,699	退職給付費用	1,297	研究委託費	92,516	治験実施費	188,766	支払手数料	138,475	試験材料費	61,354	試験委託費	20,080	業務委託費	75,168	<p>※1 研究開発費の総額は790,443千円で主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>42,106千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>57,600</td> </tr> <tr> <td>派遣社員費</td> <td>41,135</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>1,918</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,015</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,559</td> </tr> <tr> <td>研究委託費</td> <td>116,933</td> </tr> <tr> <td>治験実施費</td> <td>106,731</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>46,863</td> </tr> <tr> <td>試験材料費</td> <td>49,442</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>159,361</td> </tr> </table>	役員報酬	42,106千円	給与	57,600	派遣社員費	41,135	役員退職慰労引当金	1,918	繰入額		退職給付費用	5,015	減価償却費	10,559	研究委託費	116,933	治験実施費	106,731	支払手数料	46,863	試験材料費	49,442	業務委託費	159,361
役員報酬	32,837千円																																																																					
給与	45,291																																																																					
派遣社員費	28,168																																																																					
役員退職慰労引当金	1,918																																																																					
繰入額																																																																						
退職給付費用	3,978																																																																					
減価償却費	1,224																																																																					
研究委託費	89,743																																																																					
治験実施費	97,120																																																																					
支払手数料	37,672																																																																					
試験材料費	42,696																																																																					
業務委託費	143,338																																																																					
役員報酬	19,768千円																																																																					
給与	46,653																																																																					
派遣社員費	41,699																																																																					
退職給付費用	1,297																																																																					
研究委託費	92,516																																																																					
治験実施費	188,766																																																																					
支払手数料	138,475																																																																					
試験材料費	61,354																																																																					
試験委託費	20,080																																																																					
業務委託費	75,168																																																																					
役員報酬	42,106千円																																																																					
給与	57,600																																																																					
派遣社員費	41,135																																																																					
役員退職慰労引当金	1,918																																																																					
繰入額																																																																						
退職給付費用	5,015																																																																					
減価償却費	10,559																																																																					
研究委託費	116,933																																																																					
治験実施費	106,731																																																																					
支払手数料	46,863																																																																					
試験材料費	49,442																																																																					
業務委託費	159,361																																																																					

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">38,332千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">114,357</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,533</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,737</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,711</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">126,227</td></tr> </table>	役員報酬	38,332千円	給与	114,357	役員退職慰労引当金繰入額	921	退職給付費用	5,533	賞与引当金繰入額	7,737	減価償却費	26,711	支払手数料	126,227	<p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,844千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">246,658</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,399</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,497</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,006</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">514,316</td></tr> </table>	役員報酬	127,844千円	給与	246,658	退職給付費用	1,399	賞与引当金繰入額	7,497	減価償却費	41,006	支払手数料	514,316	<p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">48,103千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">156,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,671</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">7,407</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,083</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,260</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">155,827</td></tr> </table>	役員報酬	48,103千円	給与	156,208	賞与引当金繰入額	3,671	賞与	7,407	役員退職慰労引当金繰入額	921	退職給付費用	8,083	減価償却費	35,260	支払手数料	155,827																		
役員報酬	38,332千円																																																													
給与	114,357																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	921																																																													
退職給付費用	5,533																																																													
賞与引当金繰入額	7,737																																																													
減価償却費	26,711																																																													
支払手数料	126,227																																																													
役員報酬	127,844千円																																																													
給与	246,658																																																													
退職給付費用	1,399																																																													
賞与引当金繰入額	7,497																																																													
減価償却費	41,006																																																													
支払手数料	514,316																																																													
役員報酬	48,103千円																																																													
給与	156,208																																																													
賞与引当金繰入額	3,671																																																													
賞与	7,407																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	921																																																													
退職給付費用	8,083																																																													
減価償却費	35,260																																																													
支払手数料	155,827																																																													
<p>※3 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物、工具器具備品、特許権、リース資産等</td><td>東京都港区</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>AS-013の米国における臨床試験の終了にともない、当初想定していた事業計画が変更になったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,842</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,837</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">5,312</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">9,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,965</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	5,842	工具器具備品	4,837	特許権	5,312	リース資産	9,346	その他	1,626	計	26,965	<p>※3 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物、工具器具備品、特許権、リース資産等</td><td>東京都港区</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,406</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">2,837</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,243</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	-	工具器具備品	4,406	特許権	2,837	リース資産	-	その他	2,000	計	9,243	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物、工具器具備品、特許権、リース資産等</td><td>東京都港区</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,842</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,593</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">5,312</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">9,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,003</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,099</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	5,842	工具器具備品	5,593	特許権	5,312	リース資産	9,346	その他	2,003	計	28,099
用途	種類	場所																																																												
事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区																																																												
種類	金額 (千円)																																																													
建物	5,842																																																													
工具器具備品	4,837																																																													
特許権	5,312																																																													
リース資産	9,346																																																													
その他	1,626																																																													
計	26,965																																																													
用途	種類	場所																																																												
事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区																																																												
種類	金額 (千円)																																																													
建物	-																																																													
工具器具備品	4,406																																																													
特許権	2,837																																																													
リース資産	-																																																													
その他	2,000																																																													
計	9,243																																																													
用途	種類	場所																																																												
事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区																																																												
種類	金額 (千円)																																																													
建物	5,842																																																													
工具器具備品	5,593																																																													
特許権	5,312																																																													
リース資産	9,346																																																													
その他	2,003																																																													
計	28,099																																																													

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成18年 4 月 1 日 至平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第 3 四半期連結会計 期間増加株式数	当第 3 四半期連結会計 期間減少株式数	当第 3 四半期連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	57,193	8,099	—	65,292	注 1
合計	57,193	8,099	—	65,292	
自己株式					
普通株式	0	1	—	1	注 2
合計	0	1	—	1	

注 1: 普通株式の発行済株式総数の増加8,099株のうち3,719株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であり、4,380株については、新株予約権の権利行使による株式の発行によるものです。

注 2: 普通株式の自己株式の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたものであります。

当第 3 四半期連結会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第 3 四半期連結会計 期間増加株式数	当第 3 四半期連結会計 期間減少株式数	当第 3 四半期連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	65,476	66,393	—	131,869	注 1
合計	65,476	66,393	—	131,869	
自己株式					
普通株式	1	2,320	—	2,321	注 2
合計	1	2,320	—	2,321	

注 1. 普通株式の発行済株式総数の増加66,393株は、株式会社アスクレピオスとの株式交換により普通株式を発行したものであります。

注 2. 普通株式の自己株式の増加2,320株は、株式交換により連結子会社となった株式会社アスクレピオスが所有する当社株式であります。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第3四半期連結会計 期間増加株式数	当第3四半期連結会計 期間減少株式数	当第3四半期連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	57,193	8,282	—	65,476	注1
合計	57,193	8,282	—	65,476	
自己株式					
普通株式	—	1	—	1	注2
合計	—	1	—	1	

注1: 普通株式の発行済株式総数の増加8,282株のうち3,718株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であり、4,564株については、新株予約権の権利行使による株式の発行によるものです。

注2: 普通株式の自己株式の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権(注)1、2	普通株式	4,100	—	4,100	—	—
	合計	—	4,100	—	4,100	—	—

注1: 平成15年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものです。

2: 会社法の施行日前に付与された新株予約権のため、残高はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,461,149千円 現金及び現金同等物 1,461,149千円	※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,218,350千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △213,330千円 現金及び現金同等物 1,005,020千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,022,641千円 現金及び現金同等物 2,022,641千円
2	2	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容 新株予約権行使による 299,957千円 資本金増加額 新株予約権行使による 299,957 資本準備金増加額 新株予約権行使による 600,000 新株予約権付社債の減少 (注) 資本金及び資本準備金の増加額と社債の減少額との差額は、社債転換時に発生した端数分であります。
3	3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに(株)アスクレピオスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容、当社の株式発行に伴う資本金等の増加並びに株式取得による収入との関係は次のとおりであります。 流動資産 2,412,991千円 固定資産 7,635,899 のれん 3,989,396 流動負債 8,360,712 固定負債 153,677 株式の取得価額 5,523,897 現金及び現金同等物 139,459 株式交換に伴う資本金の増加 株式交換に伴う資本準備金の増加 5,523,897 株式の取得による収入 139,459	3

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>5,232</td> <td>5,232</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>8,367</td> <td>8,367</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残 高相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	5,232	5,232	減損損失累計額 相当額 (千円)	8,367	8,367	第3四半期末残 高相当額 (千円)	—	—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>14,679</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>8,839</td> <td>8,509</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>5,839</td> <td>5,090</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残 高相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	14,679	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	8,839	8,509	減損損失累計額 相当額 (千円)	5,839	5,090	第3四半期末残 高相当額 (千円)	—	—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>6,051</td> <td>6,051</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>7,548</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	6,051	6,051	減損損失累計額 相当額 (千円)	7,548	7,548	期末残高相当額 (千円)	—	—
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																													
減価償却累計額 相当額 (千円)	5,232	5,232																																													
減損損失累計額 相当額 (千円)	8,367	8,367																																													
第3四半期末残 高相当額 (千円)	—	—																																													
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額 (千円)	14,679	13,600																																													
減価償却累計額 相当額 (千円)	8,839	8,509																																													
減損損失累計額 相当額 (千円)	5,839	5,090																																													
第3四半期末残 高相当額 (千円)	—	—																																													
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																													
減価償却累計額 相当額 (千円)	6,051	6,051																																													
減損損失累計額 相当額 (千円)	7,548	7,548																																													
期末残高相当額 (千円)	—	—																																													
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 第3四半期末残高 8,461千円</p>	1年内	3,265千円	1年超	5,285千円	合計	8,550千円	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,089千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,072千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 第3四半期末残高 5,280千円</p>	1年内	2,982千円	1年超	3,089千円	合計	6,072千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,746千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高 7,720千円</p>	1年内	3,298千円	1年超	4,447千円	合計	7,746千円																											
1年内	3,265千円																																														
1年超	5,285千円																																														
合計	8,550千円																																														
1年内	2,982千円																																														
1年超	3,089千円																																														
合計	6,072千円																																														
1年内	3,298千円																																														
1年超	4,447千円																																														
合計	7,746千円																																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,591千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>252千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,346千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,591千円	リース資産減損 勘定の取崩額	885千円	減価償却費相当額	2,394千円	支払利息相当額	252千円	減損損失	9,346千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,583千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>2,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,384千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>203千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,583千円	リース資産減損 勘定の取崩額	2,439千円	減価償却費相当額	2,384千円	支払利息相当額	203千円	減損損失	—千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,476千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>1,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>334千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,346千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,476千円	リース資産減損 勘定の取崩額	1,626千円	減価償却費相当額	3,213千円	支払利息相当額	334千円	減損損失	9,346千円															
支払リース料	2,591千円																																														
リース資産減損 勘定の取崩額	885千円																																														
減価償却費相当額	2,394千円																																														
支払利息相当額	252千円																																														
減損損失	9,346千円																																														
支払リース料	2,583千円																																														
リース資産減損 勘定の取崩額	2,439千円																																														
減価償却費相当額	2,384千円																																														
支払利息相当額	203千円																																														
減損損失	—千円																																														
支払リース料	3,476千円																																														
リース資産減損 勘定の取崩額	1,626千円																																														
減価償却費相当額	3,213千円																																														
支払利息相当額	334千円																																														
減損損失	9,346千円																																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																													
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																													
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	3,600千円	合計	6,000千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,476千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,287千円	1年超	4,188千円	合計	8,476千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	3,000千円	合計	5,400千円																											
1年内	2,400千円																																														
1年超	3,600千円																																														
合計	6,000千円																																														
1年内	4,287千円																																														
1年超	4,188千円																																														
合計	8,476千円																																														
1年内	2,400千円																																														
1年超	3,000千円																																														
合計	5,400千円																																														

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前第3四半期連結会計期間末 平成18年12月31日現在			当第3四半期連結会計期間末 平成19年12月31日現在			前連結会計年度末 平成19年3月31日現在		
	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	499,730	499,750	19	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	499,730	499,750	19	—	—	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前第3四半期連結会計期間末 平成18年12月31日現在			当第3四半期連結会計期間末 平成19年12月31日現在			前連結会計年度末 平成19年3月31日現在		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—	297,166	193,231	△103,935	—	—	—
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	401,273	397,960	△3,313	401,273	372,513	△28,760	401,273	395,240	△6,033
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	401,273	397,960	△3,313	698,439	565,744	△132,695	401,273	395,240	△6,033

3. 時価のない有価証券

	前当第3四半期連結会計期間末 平成18年12月31日現在	当第3四半期連結会計期間末 平成19年12月31日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
(1) その他有価証券 非上場株式	20,000	146,405	20,000
合計	20,000	146,405	20,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,500株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	付与日(平成18年4月27日)以降、権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月27日 至 平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで。 ただし、権利確定後退職した場合は権利行使不可。
権利行使価格(円)	227,135
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. 四半期連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、四半期連結財務諸表への影響はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当該期間における付与はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,500株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	付与日(平成18年4月27日)以降、権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月27日 至 平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで。 但し、権利確定後退職した場合は権利行使不可。
権利行使価格(円)	227,135
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	133,295	803,004	936,300	—	936,300
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	133,295	803,004	936,300	—	936,300
営業費用	902,564	814,959	1,717,523	—	1,717,523
営業損失	769,268	11,954	781,222	—	781,222

(注) 1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
 (2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	医療再生事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,161	883,519	3,255,836	4,183,517	—	4,183,517
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,161	883,519	3,255,836	4,183,517	—	4,183,517
営業費用	1,314,901	860,757	1,691,143	3,866,803	266,644	4,133,447
営業利益又は営業損失(△)	△1,270,739	22,761	1,564,692	316,714	△266,644	50,069

(注) 1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
 (2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売
 (3) 医療再生事業 医療再生に伴う業務報酬等

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	194,007	1,073,731	1,267,738	—	1,267,738
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	194,007	1,073,731	1,267,738	—	1,267,738
営業費用	1,143,022	1,049,904	2,192,926	—	2,192,926
営業利益又は営業損失(△)	△949,014	23,827	△925,187	—	△925,187

(注) 1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
(2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 53,166.29円 1株当たり第3四半期純損失 金額 10,075.35円 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、新株予約権を発行して おりますが、1株当たり第3四半期純損失が計 上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 67,360.6円 1株当たり第3四半期純損失 金額 1,580.53円 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 — 同左	1株当たり純資産額 53,982.74円 1株当たり当期純損失金額 9,288.72円 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、新株予約権を発行してあり ますが、1株当たり当期純損失が計上されてい るため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
第3四半期(当期)純損失(千円)	624,006	148,412	583,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千 円)	624,006	148,412	583,248
期中平均株式数(株)	61,934	93,900	62,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり第3四半期(当期)純損失金額の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権538個) 平成18年4月27日 (新株予約権1,090個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権344個) 平成17年6月28日 (新株予約権690個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権354個) 平成17年6月28日 (新株予約権940個)

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,471,280	8,764,963	3,534,519
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	38,531	—
普通株式に係る第3四半期会計期間末(期末) の純資産額(千円)	3,471,280	8,726,431	3,534,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた第3四 半期会計期間末(期末)の普通株式の数(株)	65,292	129,548	65,475

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
<p>——</p>	<p>1. 有限責任中間法人アポロン及び合同会社ヒボクラテスは、支配力基準により当社連結子会社の株式会社アスクレピオスの連結対象でありましたが、平成19年11月において、重要な財務上の影響及び営業の方針決定を支配する事実を解消したため連結対象外となりました。</p>	<p>1. 平成19年5月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社アスクレピオス（以下、「アスクレピオス」という）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約を行うことについて承認可決されました。平成19年9月1日に当該株式交換の効力が発生し、アスクレピオスは、当社の完全子会社になる予定です。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、創薬事業を中心とする医療関連事業を通じて、人類の健康と福祉に貢献することを企業理念としております。かかる理念のもと、DDS型（ドラッグデリバリーシステム）医薬品の開発を主力事業として研究開発を進めながら、新規事業として調剤薬局事業、アンチエイジング・クリニック支援事業を立ち上げており、また先般ヘルスケア事業部を新設しております。</p> <p>一方、アスクレピオスは、医療経営コンサルティング事業を中心とする医療関連事業を通じて、「個人の医療機会の自由と高度化を実現させるために情熱と誠実さをもって医業を展開する社会において、最高の医療機関の支援業務を受託する」ことを事業目的として、急速な発展を遂げております。</p> <p>当社は、アスクレピオスを株式交換により完全子会社化することにより、安定収益を確保して創薬事業を支える基盤強化を図るとともに、ヘルスケア事業の発展に貢献するものと考えております。また、アスクレピオスの事業目的は、当社の企業理念である人類の健康と福祉への貢献を多面的にすると共に、より発展させていくものと考えております。</p> <p>② 株式交換日 平成19年9月1日</p> <p>③ 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="762 1115 1423 1200"> <thead> <tr> <th></th> <th>㈱LTTバイオファーマ (完全親会社)</th> <th>㈱アスクレピオス (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.0156</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社はみずほ証券㈱に、アスクレピオスは日興コーディアル証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社協議のうえ上記比率を決定しております。</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>みずほ証券㈱は、当社についてDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）および市場株価基準法を、アスクレピオスについてDCF法および類似企業比較法の手法を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>日興コーディアル証券㈱は、当社について市場株価方式を、アスクレピオスについて類似上場企業比較方式および収益還元方式を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>④ 株式交換に際して交付する株式及び割当</p> <p>株式交換効力発生日前日の最終の株式会社アスクレピオスの株主名簿に記載された株主に対し、株式会社アスクレピオスの普通株式1株に対して、当社普通株式0.0156株を割当て交付します。</p> <p>⑤ 株式交換の日程</p> <p>平成19年6月27日 株式交換承認株主総会（定時） 平成19年9月1日（予定） 株式交換予定日（効力発生日）</p>		㈱LTTバイオファーマ (完全親会社)	㈱アスクレピオス (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0156
	㈱LTTバイオファーマ (完全親会社)	㈱アスクレピオス (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.0156						

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
		<p>(2) 株式会社アスクレピオスの概要</p> <p>① 代表者 代表取締役 齋藤 栄功</p> <p>② 資本金 212百万円</p> <p>③ 住 所 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地</p> <p>④ 主な事業内容 医療機関経営支援業</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成18年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、純資産状況 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>309百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の関係会社である株式会社I&L Anti-Aging Managementが当社に対して負担している150百万円の債務を平成19年5月16日付けで株式会社アスクレピオスが免責的に引受ける基本合意書を締結しました。なお、当該基本合意書に基づいて、当社の貸付金150百万円について株式会社アスクレピオスが平成19年5月31日までに一括返済する旨の覚書を締結し、同日に返済を受けました。</p> <p>3. 平成19年5月25日開催の取締役会において、株式会社アスクレピオスが医療法人社団寛応会に対して30百万円を融資するのに際して、その貸付契約に連帯保証する旨決議いたしました。</p> <p>4. 平成19年5月25日、東京証券取引所は当社と株式会社アスクレピオスとの株式交換が実施され、同社を完全子会社とした場合、当社が実質的な存続会社ではないと認定され、本株式交換の効力が発生した日から平成23年3月31日まで、新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間に入る可能性がある旨発表いたしました。</p> <p>5. 平成19年6月1日付で生化学工業株式会社が保有するレシチン化SOD (フォスファチジルコリン化スーパーオキシドジスムターゼ) に関する非臨床試験及び臨床試験データを譲受けるための契約を締結いたしました。</p> <p>譲受の目的</p> <p>当社は現在、PC-SOD の潰瘍性大腸炎治療剤としての開発が第Ⅱ相臨床試験の段階にあり、その有効性が確認されました。また、6月中旬より特発性間質性肺炎を適応症とした第Ⅱ相臨床試験を開始します。</p> <p>当社はPC-SOD における非臨床試験及び臨床試験等、初期の開発段階を生化学工業株式会社と共同開発を行ってまいりました。現在は当社が独自開発を進めており、プロジェクト推進上同社が保有するPC-SOD の非臨床試験及び臨床試験データを譲受けることが必要になりました。また、当該データを譲り受けることにより開発から製造、販売までを独占的に実施することが可能になるため、本件はPC-SOD のライセンス活動においての交渉の裁量を大幅に拡大すること及び収益性の確保を目的とします。</p> <table border="0"> <tr> <td>譲受の対価</td> <td>105百万円 (消費税込)</td> </tr> <tr> <td>支払日</td> <td>平成19年6月1日</td> </tr> </table>	売上高	2,227百万円	当期純利益	176百万円	資産合計	1,028百万円	負債合計	719百万円	純資産合計	309百万円	譲受の対価	105百万円 (消費税込)	支払日	平成19年6月1日
売上高	2,227百万円															
当期純利益	176百万円															
資産合計	1,028百万円															
負債合計	719百万円															
純資産合計	309百万円															
譲受の対価	105百万円 (消費税込)															
支払日	平成19年6月1日															

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,347,498		763,627		1,951,948	
2. 売掛金		32,124		204		25,426	
3. 有価証券		499,730		—		—	
4. 貯蔵品		44,173		12,943		42,966	
5. 前渡金		—		223,243		—	
6. 前払費用		—		9,655		—	
7. 短期貸付金		—		119,623		—	
8. その他	※4	149,942		42,115		310,344	
流動資産合計		2,073,468	60.9	1,171,412	14.7	2,330,687	66.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建設仮勘定		—	—	1,596	1,596	—	—
2. 無形固定資産							
(1) 特許権		—	—	262,500	262,500	290,625	290,625
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		467,960		380,093		415,240	
(2) 関係会社株式		—		5,563,897		40,000	
(3) 関係会社出資金		41,869		41,869		41,869	
(4) 関係会社長期貸付金		288,900		92,800		133,000	
(5) 長期性預金	※2	500,000		405,000		200,000	
(6) 敷金保証金		34,590	1,333,319	34,590	6,518,249	34,590	864,699
固定資産合計		1,333,319	39.1	6,782,346	85.3	1,155,324	33.1
資産合計		3,406,788	100.0	7,953,758	100.0	3,486,011	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,841		22		846	
2. 未払金	※2	52,496		230,688		148,550	
3. 前受金		174,500		—		—	
4. 預り金		5,213		5,827		—	
5. その他		4,169		15,244		12,059	
流動負債合計		238,221	7.0	251,782	3.2	161,457	4.6
II 固定負債							
1. 長期未払金	※2	—		105,000		210,000	
2. 退職給付引当金		18,958		11,050		15,825	
3. 役員退職慰労引当金		26,870		23,282		26,870	
4. リース資産減損勘定		8,461		5,280		—	
5. その他		—		—		7,720	
固定負債合計		54,289	1.6	144,613	1.8	260,416	7.5
負債合計		292,510	8.6	396,396	5.0	421,873	12.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,846,578	54.2	1,852,558	23.3	1,852,558	53.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,254,556		7,784,433		2,260,536	
資本剰余金合計		2,254,556	66.2	7,784,433	97.9	2,260,536	64.9
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△983,244		△2,050,569		△1,042,623	
利益剰余金合計		△983,244	△28.9	△2,050,569	△25.8	△1,042,623	△29.9
4 自己株式		△300	△0.0	△300	△0.0	△300	△0.0
株主資本合計		3,117,590	91.5	7,586,122	95.4	3,070,171	88.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△3,313	△0.1	△28,760	△0.4	△6,033	△0.2
評価・換算差額等合計		△3,313	△0.1	△28,760	△0.4	△6,033	△0.2
純資産合計		3,114,277	91.4	7,557,362	95.0	3,064,138	87.9
負債純資産合計		3,406,788	100.0	7,953,758	100.0	3,486,011	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		133,295	100.0	44,161	100.0	194,007	100.0			
II 売上原価		3,551	2.7	529	1.2	4,356	2.2			
売上総利益		129,743	97.3	43,632	98.8	189,651	97.8			
III 販売費及び一般管理費										
1. 研究開発費		630,943		782,220		790,443				
2. その他の販売費及び一般管理費		268,068	899,012	674.4	532,151	1,314,372	2,976.3	348,222	1,138,665	587.0
営業損失		769,268	△577.1	1,270,739	△2,877.5	949,014	△489.2			
IV 営業外収益	※1	245,007	183.8	297,874	674.5	382,298	197.1			
V 営業外費用	※2	5,939	4.5	9,129	20.7	6,144	3.2			
経常損失		530,199	△397.8	981,995	△2,223.6	572,861	△295.3			
VI 特別損失	※3 ※5	27,211	20.4	21,663	49.1	38,345	19.7			
税引前第3四半期(当期)純損失		557,411	△418.2	1,003,659	△2,272.7	611,207	△315.0			
法人税、住民税及び事業税		966	0.7	4,287	9.7	6,550	3.4			
第3四半期(当期)純損失		558,378	△418.9	1,007,946	△2,282.4	617,757	△318.4			

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	1,504,721	1,912,698	△424,866	△195	2,992,358
第3四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	341,857	341,857	—	—	683,714
自己株式の取得	—	—	—	△104	△104
第3四半期純損失	—	—	△558,378	—	△558,378
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	341,857	341,857	△558,378	△104	125,231
平成18年12月31日残高（千円）	1,846,578	2,254,556	△983,244	△300	3,117,590

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△1,697	△1,697	2,990,661
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	683,714
自己株式の取得	—	—	△104
第3四半期純損失	—	—	△558,378
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）	△1,615	△1,615	△1,615
当第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△1,615	△1,615	123,616
平成18年12月31日 残高（千円）	△3,313	△3,313	3,114,277

当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,852,558	2,260,536	△1,042,623	△300	3,070,171
第3四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	—	5,523,897	—	—	5,523,897
第3四半期純損失			△1,007,946		△1,007,946
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額)					
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)		5,523,897	△1,007,946		4,515,950
平成19年12月31日残高 (千円)	1,852,558	7,784,433	△2,050,569	△300	7,586,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△6,033	△6,033	3,064,138
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	5,523,897
第3四半期純損失			△1,007,946
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額)	△22,727	△22,727	△22,727
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△22,727	△22,727	4,493,223
平成19年12月31日 残高 (千円)	△28,760	△28,760	7,557,362

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,504,721	1,912,698	△424,866	△195	2,992,358
事業年度中の変動額					
新株の発行	347,837	347,837	—	—	695,674
自己株式	—	—	—	△104	△104
当期純損失	—	—	△617,757	—	△617,757
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	347,837	347,837	△617,757	△104	77,812
平成19年3月31日 残高(千円)	1,852,558	2,260,536	△1,042,623	△300	3,070,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△1,697	△1,697	2,090,661
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	695,674
自己株式	—	—	△104
当期純損失	—	—	△617,757
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△4,335	△4,335	△4,335
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,335	△4,335	73,476
平成19年3月31日 残高(千円)	△6,033	△6,033	3,064,138

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ————— 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ————— 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～5年 —————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8 年、自社利用のソフトウェア については社内における見込 利用可能期間（5年）で償却 しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当第3 四半期会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 なお、これによる影響は軽微 であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 —————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上することとして おります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、第3四半期末における退職 給付債務に基づき計上してあり ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、期末における退職給付債務 に基づき計上してあります。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金規定を廃止しましたので、退任時における引当金の計上は中止することといたしました。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,114,277千円であります。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は3,064,138千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「前受金」は、前第3四半期会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「前受金」の金額は、42,000千円であります。</p> <p>(四半期損益計算書)</p> <p>前第3四半期会計期間において、営業外費用として表示しておりましたが「新株発行費」は、当第3四半期会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—</p>

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																
	<p>1. 平成19年5月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社アスクレピオス（以下、「アスクレピオス」という）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約を行うことについて承認可決されました。平成19年9月1日に当該株式交換の効力が発生し、アスクレピオスは、当社の完全子会社になる予定です。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>アスクレピオスは、医療経営コンサルティング事業を中心とする医療関連事業を通じて、「個人の医療機会の自由と高度化を実現させるために情熱と誠実さをもって医療を展開する社会において、最高の医療機関の支援業務を受託する」ことを事業目的として、急速な発展を遂げております。</p> <p>当社は、アスクレピオスを株式交換により完全子会社化することにより、安定収益を確保して創薬事業を支える基盤強化を図るとともに、ヘルスケア事業の発展に貢献するものと考えております。</p> <p>② 株式交換日 平成19年9月1日</p> <p>③ 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">㈱LTTバイオファーマ (完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">㈱アスクレピオス (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.0156</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社はみずほ証券㈱に、アスクレピオスは日興コーディアル証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社協議のうえ上記比率を決定しております。</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>みずほ証券㈱は、当社についてDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）および市場株価基準法を、アスクレピオスについてDCF法および類似企業比較法の手法を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>日興コーディアル証券㈱は、当社について市場株価方式を、アスクレピオスについて類似上場企業比較方式および収益還元方式を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>④ 株式交換に際して交付する株式及び割当</p> <p>株式交換効力発生日前日の最終の株式会社アスクレピオスの株主名簿に記載された株主に対し、株式会社アスクレピオスの普通株式1株に対して、当社普通株式0.0156株を割当て交付します。</p> <p>(2) 株式会社アスクレピオスの概要</p> <p>① 代表者 代表取締役 齋藤 栄功</p> <p>② 資本金 212百万円</p> <p>③ 住 所 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地</p> <p>④ 主な事業内容 医療機関経営支援業</p> <p>売上高及び当期純利益（平成19年3月期）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,093百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、純資産状況（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,765百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,712百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> </table> <p>2. 平成19年5月25日、東京証券取引所は当社と株式会社アスクレピオスとの株式交換が実施され、同社を完全子会社とした場合、当社が実質的な存続会社ではないと認定され、本株式交換の効力が発生した日から平成23年3月31日まで、新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間に入る可能性がある旨発表いたしました。</p>		㈱LTTバイオファーマ (完全親会社)	㈱アスクレピオス (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0156	売上高	5,093百万円	当期純利益	794百万円	資産合計	6,765百万円	負債合計	5,712百万円	純資産合計	1,053百万円
	㈱LTTバイオファーマ (完全親会社)	㈱アスクレピオス (完全子会社)															
株式交換比率	1	0.0156															
売上高	5,093百万円																
当期純利益	794百万円																
資産合計	6,765百万円																
負債合計	5,712百万円																
純資産合計	1,053百万円																

(4) 注記事項
(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,131千円となっております。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>10,047千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,047千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記のほか北京秦徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当第3四半期会計期間末の債務保証残高はありません。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 消費税等は、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047千円	リース債務保証	計	10,047千円	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,131千円となっております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 長期性預金 210,000 千円 担保付債務は次のとおりであります。 未払金 105,000 千円 長期未払金 105,000 千円 計 210,000 千円</p> <p>3 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジーフォルム</td> <td>30,000</td> <td>融資債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 北京秦徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当第3四半期会計期間末の債務保証残高はありません。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額	内容	㈱ジーフォルム	30,000	融資債務保証	計	30,000	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,131千円となっております。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <p>_____</p> <p>(注) 北京秦徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当事業年度末の債務保証残高はありません。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>
保証先	金額	内容																		
水島 裕	10,047千円	リース債務保証																		
計	10,047千円	—																		
保証先	金額	内容																		
㈱ジーフォルム	30,000	融資債務保証																		
計	30,000	—																		

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 240,038千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 5,931千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 26,965千円</p> <p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,664千円 無形固定資産 796千円</p> <p>5 減損損失 当第3四半期会計期間において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物、工具器具 備品、特許権、 リース資産等</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 AS-013の米国における臨床試験の終了にともない、当初想定していた事業計画が変更になったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,842</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,837</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">5,312</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具 備品、特許権、 リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	5,842	工具器具備品	4,837	特許権	5,312	リース資産	9,346	その他	1,626	計	26,965	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 237,502千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,291千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 9,243千円 投資有価証券評価損 12,420千円</p> <p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 ー千円 無形固定資産 28,125千円</p> <p>5 減損損失 当第3四半期会計期間において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物、工具器具 備品、特許権、 リース資産等</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">ー</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">ー</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具 備品、特許権、 リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	ー	工具器具備品	4,406	特許権	2,837	リース資産	ー	その他	2,000	計	9,243	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 240,038千円 補助金収入 119,047千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 6,144千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 28,099千円</p> <p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 12,131千円 無形固定資産 9,999千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物、工具器具 備品、特許権、 リース資産等</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,842</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,593</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">5,312</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具 備品、特許権、 リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	5,842	工具器具備品	5,593	特許権	5,312	リース資産	9,346	その他	2,003	計	28,099
用途	種類	場所																																																												
事業用資産	建物、工具器具 備品、特許権、 リース資産等	東京都港区																																																												
種類	金額 (千円)																																																													
建物	5,842																																																													
工具器具備品	4,837																																																													
特許権	5,312																																																													
リース資産	9,346																																																													
その他	1,626																																																													
計	26,965																																																													
用途	種類	場所																																																												
事業用資産	建物、工具器具 備品、特許権、 リース資産等	東京都港区																																																												
種類	金額 (千円)																																																													
建物	ー																																																													
工具器具備品	4,406																																																													
特許権	2,837																																																													
リース資産	ー																																																													
その他	2,000																																																													
計	9,243																																																													
用途	種類	場所																																																												
事業用資産	建物、工具器具 備品、特許権、 リース資産等	東京都港区																																																												
種類	金額 (千円)																																																													
建物	5,842																																																													
工具器具備品	5,593																																																													
特許権	5,312																																																													
リース資産	9,346																																																													
その他	2,003																																																													
計	28,099																																																													

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第3四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第3四半期会計期 間末株式数 (株)
普通株式 (注)	0	1	—	1
合計	0	1	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株買取りによる増加であります。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第3四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第3四半期会計期 間末株式数 (株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	1	—	1
合計	—	1	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたものであります。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>5,232</td> <td>5,232</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>8,367</td> <td>8,367</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末 残高相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	5,232	5,232	減損損失累計額 相当額 (千円)	8,367	8,367	第3四半期末 残高相当額 (千円)	—	—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>8,509</td> <td>8,509</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>5,090</td> <td>5,090</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末 残高相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	8,509	8,509	減損損失累計額 相当額 (千円)	5,090	5,090	第3四半期末 残高相当額 (千円)	—	—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>6,051</td> <td>6,051</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>7,548</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	6,051	6,051	減損損失累計額 相当額 (千円)	7,548	7,548	期末残高 相当額 (千円)	—	—
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																													
減価償却累計額 相当額 (千円)	5,232	5,232																																													
減損損失累計額 相当額 (千円)	8,367	8,367																																													
第3四半期末 残高相当額 (千円)	—	—																																													
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																													
減価償却累計額 相当額 (千円)	8,509	8,509																																													
減損損失累計額 相当額 (千円)	5,090	5,090																																													
第3四半期末 残高相当額 (千円)	—	—																																													
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																													
減価償却累計額 相当額 (千円)	6,051	6,051																																													
減損損失累計額 相当額 (千円)	7,548	7,548																																													
期末残高 相当額 (千円)	—	—																																													
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 第3四半期末残高 8,461</p>	1年内	3,265千円	1年超	5,285千円	合計	8,550千円	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,475千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 第3四半期末残高 5,280千円</p>	1年内	2,802千円	1年超	2,475千円	合計	5,285千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,746千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高 7,720</p>	1年内	3,298千円	1年超	4,447千円	合計	7,746千円																											
1年内	3,265千円																																														
1年超	5,285千円																																														
合計	8,550千円																																														
1年内	2,802千円																																														
1年超	2,475千円																																														
合計	5,285千円																																														
1年内	3,298千円																																														
1年超	4,447千円																																														
合計	7,746千円																																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,591千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>252千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,346千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,591千円	リース資産減損勘定の取崩額	885千円	減価償却費相当額	2,394千円	支払利息相当額	252千円	減損損失	9,346千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,529千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,339千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>191千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,529千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,439千円	減価償却費相当額	2,339千円	支払利息相当額	191千円	減損損失	—千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,476千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>334千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,346千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,476千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,626千円	減価償却費相当額	3,213千円	支払利息相当額	334千円	減損損失	9,346千円															
支払リース料	2,591千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	885千円																																														
減価償却費相当額	2,394千円																																														
支払利息相当額	252千円																																														
減損損失	9,346千円																																														
支払リース料	2,529千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	2,439千円																																														
減価償却費相当額	2,339千円																																														
支払利息相当額	191千円																																														
減損損失	—千円																																														
支払リース料	3,476千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	1,626千円																																														
減価償却費相当額	3,213千円																																														
支払利息相当額	334千円																																														
減損損失	9,346千円																																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																													
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																													
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	3,600千円	合計	6,000千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	1,200千円	合計	3,600千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	3,000千円	合計	5,400千円																											
1年内	2,400千円																																														
1年超	3,600千円																																														
合計	6,000千円																																														
1年内	2,400千円																																														
1年超	1,200千円																																														
合計	3,600千円																																														
1年内	2,400千円																																														
1年超	3,000千円																																														
合計	5,400千円																																														

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)

当第3四半期における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)

当第3四半期における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 47,698.42円	1株当たり純資産額 57,310.06円	1株当たり純資産額 46,798.60円
1株当たり第3四半期純損失 金額 9,015.70円	1株当たり第3四半期純損失 金額 10,617.90円	1株当たり当期純損失金額 9,838.31円
潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 —
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、新株予約権を発行して おりますが、1株当たり第3四半期純損失が計 上されているため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、新株予約権を発行しており ますが、1株当たり当期純損失が計上されてい るため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
第3四半期(当期)純損失(千円)	558,378	1,007,946	617,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純 損失(千円)	558,378	1,007,946	617,757
期中平均株式数(株)	61,934	94,929	62,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権538個) 平成18年4月27日 (新株予約権1,090個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権 344個) 平成17年6月28日 (新株予約権 690個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権354個) 平成17年6月28日 (新株予約権940個)

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,114,277	7,557,362	3,064,138
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期末(期末) の純資産額(千円)	3,114,277	7,557,362	3,064,138
1株当たり純資産額の算定に用いら れた第3四半期末(期末)の普通株式 の数(株)	65,292	131,868	65,475

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		<p>1. 平成19年5月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社アスクレピオス（以下、「アスクレピオス」という）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約を行うことについて承認可決されました。平成19年9月1日に当該株式交換の効力が発生し、アスクレピオスは、当社の完全子会社になる予定です。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、創薬事業を中心とする医療関連事業を通じて、人類の健康と福祉に貢献することを企業理念としております。かかる理念のもと、DDS型（ドラッグデリバリーシステム）医薬品の開発を主力事業として研究開発を進めながら、新規事業として調剤薬局事業、アンチエイジング・クリニック支援事業を立ち上げており、また先般ヘルスケア事業部を新設しております。</p> <p>一方、アスクレピオスは、医療経営コンサルティング事業を中心とする医療関連事業を通じて、「個人の医療機会の自由と高度化を実現させるために情熱と誠実さをもって医業を展開する社会において、最高の医療機関の支援業務を受託する」ことを事業目的として、急速な発展を遂げております。</p> <p>当社は、アスクレピオスを株式交換により完全子会社化することにより、安定収益を確保して創薬事業を支える基盤強化を図るとともに、ヘルスケア事業の発展に貢献するものと考えております。また、アスクレピオスの事業目的は、当社の企業理念である人類の健康と福祉への貢献を多面的にすると共に、より発展させていくものと考えております。</p> <p>② 株式交換日 平成19年9月1日</p> <p>③ 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="762 1115 1423 1200"> <thead> <tr> <th></th> <th>㈱LTTバイオフーマ (完全親会社)</th> <th>㈱アスクレピオス (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.0156</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社はみずほ証券㈱に、アスクレピオスは日興コーディアル証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社協議のうえ上記比率を決定しております。</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>みずほ証券㈱は、当社についてDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）および市場株価基準法を、アスクレピオスについてDCF法および類似企業比較法の手法を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>日興コーディアル証券㈱は、当社について市場株価方式を、アスクレピオスについて類似上場企業比較方式および収益還元方式を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>④ 株式交換に際して交付する株式及び割当</p> <p>株式交換効力発生日前日の最終の株式会社アスクレピオスの株主名簿に記載された株主に対し、株式会社アスクレピオスの普通株式1株に対して、当社普通株式0.0156株を割当て交付します。</p> <p>⑤ 株式交換の日程</p> <p>平成19年6月27日 株式交換承認株主総会（定時） 平成19年9月1日（予定） 株式交換予定日（効力発生日）</p>		㈱LTTバイオフーマ (完全親会社)	㈱アスクレピオス (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0156
	㈱LTTバイオフーマ (完全親会社)	㈱アスクレピオス (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.0156						

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
		<p>(2) 株式会社アスクレピオスの概要</p> <p>① 代表者 代表取締役 齋藤 栄功</p> <p>② 資本金 212百万円</p> <p>③ 住 所 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地</p> <p>④ 主な事業内容 医療機関経営支援業</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成18年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、純資産状況 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>309百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の関係会社である株式会社I&L Anti-Aging Managementが当社に対して負担している150百万円の債務を平成19年5月16日付けで株式会社アスクレピオスが免責的に引受ける基本合意書を締結しました。なお、当該基本合意書に基づいて、当社の貸付金150百万円について株式会社アスクレピオスが平成19年5月31日までに一括返済する旨の覚書を締結し、同日に返済を受けました。</p> <p>3. 平成19年5月25日開催の取締役会において、株式会社アスクレピオスが医療法人社団寛応会に対して30百万円を融資するのに際して、その貸付契約に連帯保証する旨決議いたしました。</p> <p>4. 平成19年5月25日、東京証券取引所は当社と株式会社アスクレピオスの株式交換が実施され、同社を完全子会社とした場合、当社が実質的な存続会社ではないと認定され、本株式交換の効力が発生した日から平成23年3月31日まで、新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間に入る可能性がある旨発表いたしました。</p> <p>5. 平成19年6月1日付で生化学工業株式会社が保有するレシチン化SOD (フォスファチジルコリン化スーパーオキシドジスムターゼ) に関する非臨床試験及び臨床試験データを譲受けるための契約を締結いたしました。</p> <p>譲受の目的</p> <p>当社は現在、PC-SOD の潰瘍性大腸炎治療剤としての開発が第Ⅱ相臨床試験の段階にあり、その有効性が確認されました。また、6月中旬より特発性間質性肺炎を適応症とした第Ⅱ相臨床試験を開始します。</p> <p>当社はPC-SOD における非臨床試験及び臨床試験等、初期の開発段階を生化学工業株式会社と共同開発を行ってまいりました。現在は当社が独自開発を進めており、プロジェクト推進上当社が保有するPC-SOD の非臨床試験及び臨床試験データを譲受けることが必要になりました。また、当該データを譲り受けることにより開発から製造、販売までを独占的に実施することが可能になるため、本件はPC-SOD のライセンス活動においての交渉の裁量を大幅に拡大すること及び収益性の確保を目的とします。</p> <table border="0"> <tr> <td>譲受の対価</td> <td>105百万円 (消費税込)</td> </tr> <tr> <td>支払日</td> <td>平成19年6月1日</td> </tr> </table>	売上高	2,227百万円	当期純利益	176百万円	資産合計	1,028百万円	負債合計	719百万円	純資産合計	309百万円	譲受の対価	105百万円 (消費税込)	支払日	平成19年6月1日
売上高	2,227百万円															
当期純利益	176百万円															
資産合計	1,028百万円															
負債合計	719百万円															
純資産合計	309百万円															
譲受の対価	105百万円 (消費税込)															
支払日	平成19年6月1日															